

平成25年度予算見積調書

課室名 温暖化対策課
担当名 エコエネルギー推進担当

内線 3042

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B19	電力自活住宅等普及拡大事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	電力自活住宅等普及促進事業費			
事業期間	平成24年度～平成28年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			戦略項目 分野施策	09 新エネルギー埼玉モデルの構築 040203 再生可能エネルギー活用の推進				
1 事業の概要	低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電の普及拡大を図る。			5 事業説明							
(1) 電力自活住宅普及拡大事業	366,222千円			(1) 事業内容							
(2) 地域密着型価格低減等モデル事業	5,470千円			ア 電力自活住宅普及拡大事業（既設住宅用太陽光発電補助）366,222千円							
(3) 市民共同発電への設置補助・支援	3,000千円			4kW以上 60千円×5,600件 336,000千円							
(4) 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営	357千円			HEMS同時設置 10千円×1,000件 10,000千円							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)			事務費等（非常勤職員報酬、受付業務委託、郵送料等） 20,222千円							
3 地方財政措置の状況	なし			【前年度との変更点】							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円			・補助件数							
				平成24年度 10,000件 → 平成25年度 5,600件							
				・住宅用太陽光発電設備補助対象及び単価の見直し							
				4kW以上のみに限定 補助単価 100千円 → 60千円							
				HEMSを同時に設置する場合 10千円の上乗せ 1,000件							
				イ 地域密着型価格低減等補助事業 5,470千円							
				太陽光発電設備等創エネ設備の一括発注等による導入コスト削減に市町村単位で取り組む商工会等に対し支援を行う（10団体）。							
				ウ 市民共同発電への設置補助・支援 3,000千円							
				市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う（3団体）。							
				エ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 357千円							
				太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、普及拡大を図るための検討等を行う。							
				(2) 事業計画							
				県内の住宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度末から平成28年度末までに約10万基増設させることを目指す（5か年計画）。							
				・ 県内住宅用太陽光発電の設置基数							
				平成22年度末：41,637基 → 平成23年度末：58,374基 → 平成28年度末：140,000基							
				(3) 事業効果							
				住宅における総合的な創エネ対策の促進による、家庭部門のエネルギー効率の向上。							
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
				市町村、商工会と連携した、一括発注方式の推進などにより太陽光発電の設置価格の低減を図る。							
要求額・審査額	諸収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額	
決	375,049			956					(一般財源)	833,663	
要	375,049			956						うち一財	
前	833,663			1,259						832,404	

【審査の考え方】

低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電設備による電力自活住宅の普及を促進する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 支援担当

内線 3187

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B20	「重点実施街区」スマートハウス化プロジェクト事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度～平成26年度	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築		
							分野施策	040202	低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
1 事業の概要 エコタウン実施市である本庄市、東松山市の重点実施街区において、既存住宅のスマートハウス化を進める。				5 事業説明 (1) 事業内容 エコタウン実施市である本庄市、東松山市の重点実施街区において、既存住宅のスマートハウス化を進める。							
(1) スマートハウス化総合コンサル委託 10,000千円				ア スマートハウス化総合コンサル委託 (県10/10) 10,000千円 最新の省エネ・創エネ技術に関する企業提案について評価を行い、その評価に基づいて、住民に提示する「(仮称)スマートハウス埼玉スキーム提案書」の随時更新を実施する。							
(2) 省エネ診断及びコーディネーター委託 -20,000千円 → 10,000千円				イ 省エネ診断、コーディネーター委託 (本庄市・東松山市各100世帯) (県10/10) 20,000千円 → 10,000千円 住民に省エネ診断を実施し、その内容を説明する。さらに、「(仮称)スマートハウス埼玉スキーム提案書」の中から各住宅に合わせた適切な改修プランを提示する。							
(3) HEMS補助 20,000千円				ウ HEMS補助 (本庄市・東松山市各200世帯) (県・市各1/2) 20,000千円 住民のHEMS導入に対して支援を行い、各家庭の電力使用量の見える化を図る。							
(4) スマートハウス補助 24,000千円				エ スマートハウス化補助 (本庄市・東松山市各70世帯) (県2/10) 24,000千円 「(仮称)スマートハウス埼玉スキーム提案書」に記載のある事業について、住民からの希望に基づき、省エネ・創エネ技術のランクに応じて設備整備のための補助を実施する。							
(5) 新技術社会実証補助 40,000千円				オ 新技術社会実証補助 (企業4社) (県定額) 40,000千円 先導的技術をいち早くエコタウンに導入し全国への波及の端緒とするため、県内外の企業からの新技術提案に対して実証補助を実施する。							
(6) 屋根貸し実証補助 11,000千円 → 10,000千円				カ 屋根貸し実証補助 (本庄市・東松山市各50世帯) (県定額) 11,000千円 → 10,000千円 事業者に対して住民への賃貸料に相当する額10万円と契約期間中の転売等のリスクへの定額補助を実施する。							
(7) 電力自活地区創成補助 224,000千円				キ 電力自活地区創成補助 224,000千円 電力自活に向けて、重点実施街区において集中的に太陽光発電を整備する。 4kW以上：400千円×420件、2kW以上4kW未満：200千円×280件							
(8) 事業調整旅費、役務費 244千円				ク 事業調整旅費、役務費 244千円							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市1/2 HEMS補助 (県10/10) 省エネ診断、委託経費 (県2/10) 住民8/10 スマートハウス化補助 (県定額) 新技術、屋根貸し実証補助、電力自活地区創成補助											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
				(2) 事業計画 平成25年度～平成26年度 HEMSの導入、スマートハウス化補助等を実施							
				(3) 事業効果 重点実施街区における総合的な省エネ、創エネ対策を促進し既存住宅におけるエネルギーの削減を図る。							
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 技術・ノウハウを持った民間企業と連携を図る。さらに、企業提案には導入時において低廉な価格設定を要求し優れた技術の普及に注力する。							
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	338,244							338,244	338,244		
要	349,244							349,244	349,244		うち一財
前	0							0			

—環境部・B20—

【審査の考え方】

(2) 省エネ診断及びコーディネーター委託のうち、住民との調整のためのコーディネーター委託は職員による代替等で対応できること、(6) 屋根貸し実証補助のうちリスク補助については、必要性が不明確であることから認めないこととした。その他の事業については、重点実施街区におけるエコタウンプロジェクトを推進するため、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 企画担当

内線 3186

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B21	本庄市避難所エコ化モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし	戦略項目			09 新エネルギー埼玉モデルの構築	-----			
				分野施策			040203 再生可能エネルギー活用の推進	-----			
1 事業の概要 エコタウン実施市である本庄市の重点実施街区に隣接する体育館において、太陽光発電、EV・V2Hシステムなど災害時に対応するシステムを導入し、避難所のエコ化モデルを構築する。 (1) 本庄市避難所エコ化モデル事業 12,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 太陽光発電設置 (10kW) 2,500千円 体育館脇への太陽光発電設置に対し本庄市への補助を実施する。これにより平時のみではなく非常時の電源供給も図る。 イ V2H (ヴァイカルトウホーム) システム設置 2,000千円 V2Hシステム (電気自動車の蓄電池を電力として使用するシステム) 設置に対し本庄市への補助を実施する。 ウ 体育館内照明LED化 500千円 体育館内照明LED化に対し本庄市への補助を実施する。 エ ソーラーLED灯設置 7,000千円 総合公園内ソーラーLED灯設置に対し本庄市への補助を実施する。 オ 無水小便器設置 (2台) 300千円 水を使用しないためエコである無水小便器を体育館内の便器の一部に導入する。水道からの水供給がなくとも使用可能であり、臭気を抑制する仕組みであるため、非常時の使用も可能となる。 カ 事業調整旅費 60千円 (2) 事業計画 平成25年度 : 民間事業者と調整を図り、効果的な実施方法を検討、設備を設置。 平成26年度～ : 避難所エコ化モデルをPR。 (3) 事業効果 消費電力減少、災害時等非常時における避難所の機能強化。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・ エコタウン市 (本庄市) と連携。							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円											
要求額・審査額			県債					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	12,360	12,000						360	12,360		うち一財
要前	12,360	12,000						360	12,360		
	0							0			

【審査の考え方】

エコタウン実施市である本庄市が行う避難所エコ化モデル事業への支援の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 支援担当

内線 3188

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B22	商店街まるごと省エネ改修事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度～平成26年度	根拠法令	なし			戦略項目 分野施策	09 040202	新エネルギー埼玉モデルの構築 低炭素な暮らしとまちづくりの推進			
1 事業の概要 エコタウン実施市である東松山市において、駅東口にある商店街店舗の省エネ化を目指し、HEMSや省エネ機器設置の補助を行うことに加え、省エネ診断等を実施する。駅周辺の公共施設に太陽光発電の設置に加え、その売電益を原資としてエコマネーシステムを構築する。また、賑わい創出のための経費に対しても補助を行う。 (1) 商店街まるごと省エネ改修事業 12,590千円 (2) 駅周辺創エネ事業 54,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 商店街まるごと省エネ改修事業 12,590千円 (ア) 「まるひろ通り商店街」の店舗を対象に省エネ診断(30件)を実施する。(県10/10) (イ) 「ぼたん通り商店街」の対象に、HEMS、省エネ機器の導入に対し東松山市への補助を実施する。(HEMS80件、省エネ機器10件) (県・市各1/2) (ウ) 賑わい創出を目的としたイベントの実施に対し東松山市への補助を実施する。(県1/3・市1/3・商店街1/3) イ 駅周辺創エネ事業 54,500千円 (ア) 東松山駅の駅舎及び駅前ロータリーへの太陽光発電及び蓄電池設置等に対し補助を実施する。合わせて松山市民活動センターへの太陽光発電及び蓄電池の設置等に対し補助を実施する。(県・市各1/2) (イ) 太陽光発電の売電益を市の基金に繰入れ、その資金を原資に商店街や住民など地域が主体的に展開する省エネ活動がより機能するエコマネーシステムを構築する。そのシステムの構築に向け、東松山市に対し補助を実施する。(県・市各1/2) (2) 事業計画 平成24年度 「ぼたん通り商店街」省エネ診断で実態の把握 平成25年度 「ぼたん通り商店街」HEMS導入で電気の見える化、省エネ機器導入で省エネ促進 「まるひろ通り商店街」省エネ診断で省エネを拡大 イベント開催で省エネの普及 平成26年度 太陽光発電の売電益で、エコポイントシステム稼働 (3) 事業効果 ・ 駅前の創エネ施設設置により、エコタウンのシンボルとするとともに、売電益による事業展開で、雇用創出、地域のエコ化の推進につながる。 ・ 商店街における省エネ対策が促進されることにより、商業部門のエネルギー効率の向上が図られる。 ・ 太陽光発電の売電益を活用した事業展開で、新たな地域活性化のモデルが構築できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 東松山市や地元商店街、住民と連携し、省エネ活動や地域活性化の取組に対する支援を行う。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 省エネ診断 (県1/2) 市1/2 HEMS、太陽光設置、エコマネーシステム構築 (県1/3) 市1/3・商店街1/3 イベント開催に係る補助 (県1/10) 市1/10・事業者8/10 省エネ機器補助											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円											
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	67,090	52,000					15,090	67,090		4,000	うち一財
要前	67,090 0	52,000					15,090 0	67,090		4,000	

—環境部・B22—

【審査の考え方】

エコタウン実施市である東松山市が行う商店街まるごと省エネ改修事業への支援や駅東口の商店街における省エネ対策を促進する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 環境政策課
 担当名 企画・環境影響評価担当
 内線 3024

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B23	本庄早稲田地区ソーラークーリングシステム導入事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし	戦略項目			09 新エネルギー埼玉モデルの構築				
							分野施策	040203	再生可能エネルギー活用の推進		
1 事業の概要 エコタウン実施市である本庄市の中核的エリアに位置づけられる「本庄早稲田の杜」において、太陽熱を利用して冷暖房・給湯を行う「ソーラークーリングシステム」を導入するための補助を事業者に対して行う。 (1) ソーラークーリングシステムの導入補助 千円 31,304				5 事業説明 (1) 事業内容 本庄市の中核的エリアに位置づけられる「本庄早稲田の杜」において、太陽熱を利用して冷暖房・給湯を行う「ソーラークーリングシステム」を導入するための補助を事業者に対して行う。 ソーラークーリングシステムの導入補助 (国 1/2 (県 定額) 市 定額 事業者 1/4) 31,304千円 (2) 事業計画 平成25年度 ソーラークーリングシステムの設置 平成25年度～ ソーラークーリングシステムの運転開始・普及啓発事業の展開 (3) 事業効果 ・ 先進的な環境エネルギー設備を導入することで太陽熱利用の価値をPRする。 ・ 商業施設の集客への効果も期待し、地域経済の活性化にも貢献する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 完成後は、普及啓発を設置事業者及び本庄市が実施し、県は周知等の支援を行う。							
2 事業主体及び負担区分 国1/2 (県 定額) 市 定額 事業者1/4											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	31,304							31,304	31,304		うち一財
要前	31,304							31,304	31,304		
	0							0			

【審査の考え方】
 エコタウン実施市である本庄市の中核的エリアに位置付けられる「本庄早稲田の杜」において、太陽熱を利用して冷暖房・給湯を行うシステムの導入の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 企画担当

内線 3185

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B24	地域EMS構築事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし				戦略項目 分野施策	09 040202	新エネルギー埼玉モデルの構築 低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
1 事業の概要	<p>エコタウン実施市である東松山市の中核的エリアにおいて、地域EMS構築に向けた第一歩としてエリア内の公共施設に対するエネルギー対策等を行う。</p> <p>平成25年度は、市立市民病院への太陽光発電・蓄電池の設置、総合福祉エリア（市の福祉施設）への太陽光発電・太陽熱利用システム・蓄電池の設置に対する補助を行う。</p> <p>(1) 市立市民病院エネルギー対策 10,369千円 (2) 総合福祉エリアエネルギー対策 29,925千円 (3) 事業調整旅費、消耗品費 325千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 東松山市の中核的エリアにおいて、地域EMS構築に向けた第一歩として、エリア内の公共施設に対するエネルギー対策等を行う。</p> <p>ア 市立市民病院エネルギー対策 10,369千円（県・市 各1/2） 太陽光発電、蓄電池の設置に対し東松山市への補助を実施する。</p> <p>イ 総合福祉エリアエネルギー対策 29,925千円（県・市 各1/2） 太陽光発電、蓄電池、太陽熱利用システムの設置に対し東松山市への補助を実施する。</p> <p>ウ 事業調整旅費、消耗品費 325千円</p> <p>(2) 事業計画 平成25年度 市立市民病院・総合福祉エリアエネルギー対策実施 重点実施街区スマート化 カメムシの里メガソーラー稼働 等</p> <p>平成26年度 重点実施街区スマート化 市本庁舎エネルギー対策 カメムシの里農業再生実施 市内の民間事業者参画などスキーム検討 等</p> <p>平成27年度～ 地域EMSによる地域全体の電力需給調整推進</p> <p>(3) 事業効果 ・ 各施設ごとのエネルギーの地産地消を推進 ・ 地域EMSによる電力需給調整でエネルギー地産地消を推進</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 住民、東松山市、商工会及び企業等と連携し、地域EMSの構築を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県1/2) 市1/2										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円										
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	40,619	40,000						619	40,619		うち一財
要前	40,619 0	40,000						619 0	40,619		

【審査の考え方】
エコタウン実施市である東松山市が行う地域EMS構築事業への支援の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 企画担当

内線 3185

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B25	団地再生プロジェクト			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし				戦略項目 分野施策	09 040202	新エネルギー埼玉モデルの構築 低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
1 事業の概要	<p>エコタウン・イニシアティブプロジェクト実施市である坂戸市において、団地再生プロジェクトのさきがけとして産学官連携による北坂戸駅前のにぎわい再生を目指す。坂戸市及び独立行政法人都市再生機構（UR）との連携により実施する地域活性化モデルのうち、本県においては、太陽光発電の設置に対する補助を行う。</p> <p>(1) 太陽光発電の設置等 60,135千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 独立行政法人都市再生機構（UR）の屋根を活用した太陽光発電の設置に対し坂戸市への補助を実施する。坂戸市は、太陽光発電の売電益を基金に繰入れ、その資金を原資として駅前空き店舗を借り上げることに伴い、大学生が主体となつて行う店舗経営（健康料理提供、イベントスペース等）を支援する。</p> <p>ア 太陽光発電設置 40,000千円(県10/10) イ 屋根改修費用 20,000千円(県10/10) ウ 事業調整旅費 135千円</p> <p>(2) 事業計画 平成25年度 太陽光発電設備の設置 市や大学が連携して駅前空き店舗対策を実施</p> <p>(3) 事業効果 太陽光発電を設置して地域エコ化を図るとともに、その売電収入を活用して地域活性化を推進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 【産】UR・地元商店街、【学】坂戸市周辺3大学、【官】坂戸市・埼玉県が連携して、地元の団地環境の改善とにぎわい再生を図る。 ・UR：照明LED化、住棟バリアフリー化、エレベーター設置、遊歩道設置 等 ・坂戸市：照明LED化、バス停省エネ・バリアフリー化、大学送迎バス停留所整備 等 ・埼玉県：太陽光発電設置支援</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 市0										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円										
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	60,135	40,000					20,135	60,135			
要前	60,135 0	40,000					20,135 0	60,135		うち一財	

—環境部・B25—

【審査の考え方】

エコタウン・イニシアティブプロジェクト実施市である坂戸市が行う団地再生プロジェクトへの支援の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 支援担当

内線 3188

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B26	ちちぶ吉田元気村電力自立事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし	戦略項目			09 新エネルギー埼玉モデルの構築	-----			
				分野施策			040203 再生可能エネルギー活用の推進	-----			
1 事業の概要 エコタウン・イニシアティブプロジェクトの実施市である秩父市のちちぶバイオマス発電所（吉田元気村）において、これまでの林地残材の活用による発電を行ってきた。これに加え、地域住民から提供される廃てんぷら油のリサイクルによる発電を行い、電力自立化を目指す。 本県では、バイオディーゼル発電機の設置に対して補助を行う。 (1) ちちぶ吉田元気村電力自立事業 11,603千円				5 事業説明 (1) 事業内容 秩父市内のちちぶバイオマス発電所（吉田元気村）におけるバイオディーゼル発電機の導入に対し秩父市への補助を行う。 ア 施設整備費（県・市 各1/2） 11,543千円 バイオディーゼル発電機、構内配線工事、保管庫設置工事 イ 事業調整旅費 60千円 (2) 事業計画 平成25年度 バイオディーゼル発電機の導入、体育館照明のLED化（地元企業の無償協力） 平成26年度～ 取組の全国への発信 (3) 事業効果 廃てんぷら油のリサイクルによる発電を行い、施設においてバイオマスエネルギーによる電力自立化を図る。これにより、環境学習施設としての機能も強化されるため、地域住民の環境意識の向上が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ 地元企業による体育館照明のLED化無償協力（新技術の実証） ・ 地域住民（定住自立圏：秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町）の協力による廃てんぷら油の提供							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円											
要求額・審査額			県債				一般財源		前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	11,603		11,000				603		11,603		うち一財
要前	11,603 0		11,000				603 0		11,603		

【審査の考え方】

エコタウン・イニシアティブプロジェクト実施市である秩父市が行うバイオディーゼル発電機導入への支援の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 エコタウン課
担当名 支援担当

内線 3188

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B27	寄居町エネルギー自立モデル構築事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費			
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし			戦略項目分野施策	09 新エネルギー埼玉モデルの構築 040203 再生可能エネルギー活用の推進				
1 事業の概要 エコタウン・イニシアティブプロジェクト実施町である寄居町は、太陽光発電事業による売電事業等を行うエネルギー事業会社を設立することにより、環境関連事業等の拡充や地域活性化を目指している。 本県では、地区の防災拠点を目指す町庁舎の太陽光発電や蓄電池の設置に対しても補助を行う。 (1) 町庁舎における電力地産地消モデルの構築等 14,093千円				5 事業説明 (1) 事業内容 寄居町庁舎における電力の地産地消モデルの構築（県・町各1/2） 14,093千円 太陽光発電、蓄電池などの設置に対する補助を行う。 太陽光発電設備、蓄電池設備の設置 (2) 事業計画 平成25年度 町庁舎に太陽光発電設備、蓄電池設備の導入 町庁舎における電力の地産地消モデルの完成、運用 エネルギー事業会社の事業構築 （事業展開の方向性調査、法規制等の調査、事業スキーム構築等） 平成26年度 エネルギー事業会社設立、事業開始 (3) 事業効果 ・ 町庁舎における電力の地産地消モデルの構築 ・ エネルギー事業会社設立による地域のエネルギー事業モデルの構築 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ 環境整備センター埋立処分跡地に設置されるメガソーラーの地域貢献として、メガソーラー発電事業者から売電収益の一部が寄居町に寄附される。 ・ 当該メガソーラー発電事業者等と連携をとりながら、寄居町がエネルギー事業会社の設立に向けた検討を行う。 ・ 民間企業から無償提供を受けたガス発電機やEV急速充電器を活用して電力の地産地消モデルを町庁舎において構築する。							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 町1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円											
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	14,093	14,000						93	14,093		うち一財
要前	14,093 0	14,000						93 0	14,093		

—環境部・B27—

【審査の考え方】

エコタウン・イニシアティブプロジェクト実施町である寄居町が行う庁舎の電力地産地消モデルの構築への支援の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 みどり再生課
 担当名 総務・総合調整・基金担当
 内線 3190

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																					
B72	彩の国みどりの基金積立金			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	彩の国みどりの基金積立金																																					
事業期間	平成20年度～平成27年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			戦略項目	10	みどりと川の再生																																					
					分野施策	040101	みどりの再生(身近な緑の保全・創出・活用)																																						
1 事業の概要	森林の荒廃及び都市地域の緑の喪失が進む中、みどりの保全と創出を社会全体で支えていく必要がある。そこで、みどりの保全と創出を推進し、豊かな自然環境を守り育てる事業に要する経費の財源に充てるため、彩の国みどりの基金の造成、運用を図る。 (1) 彩の国みどりの基金積立金 1,350,313千円			5 事業説明 (1) 事業内容 彩の国みどりの基金に自動車税収入相当額の1.5%及び寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 1,350,313千円 (2) 事業効果 [平成27年度末までの目標] ・「森林の整備・保全」では6,500haを上回る再生 ・「身近な緑の保全・創出」では学校や駅など約400か所の緑化 ・「県民運動の展開」では一人一本植樹運動で720万本の植樹 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・「プレート付き植樹」や「ネーミングライツ的手法」による寄附及び植樹の実施 ※ がんセンター新病院、衛生研究所、新たな森、まちのシンボルロード ・ 寄附付き商品の販売を行う飲料自動販売機を設置。さらに当自販機に「みどりの再生」ステッカーを貼ってもらいみどりの再生を広くPR ※ H25年4月：50台程度からスタートし随時拡大 (4) 事業計画(平成26年度以降は見込)																																									
2 事業主体及び負担区分(県10/10)																																													
3 地方財政措置の状況	なし																																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円																																												
				(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出(基金取崩額)</td> <td>1,378,171</td> <td>1,617,287</td> <td>1,617,287</td> <td>1,617,287</td> </tr> <tr> <td>歳入(基金積立額)</td> <td>1,341,947</td> <td>1,350,313</td> <td>1,350,313</td> <td>1,350,313</td> </tr> <tr> <td>一般財源(自動車税1.5%相当)</td> <td>1,291,635</td> <td>1,295,715</td> <td>1,295,715</td> <td>1,295,715</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td>10,312</td> <td>14,598</td> <td>14,598</td> <td>14,598</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>1,238,682</td> <td>971,708</td> <td>704,734</td> <td>437,760</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H24	H25	H26	H27	歳出(基金取崩額)	1,378,171	1,617,287	1,617,287	1,617,287	歳入(基金積立額)	1,341,947	1,350,313	1,350,313	1,350,313	一般財源(自動車税1.5%相当)	1,291,635	1,295,715	1,295,715	1,295,715	寄附金	40,000	40,000	40,000	40,000	運用益	10,312	14,598	14,598	14,598	年度末残高	1,238,682	971,708	704,734	437,760
年度	H24	H25	H26	H27																																									
歳出(基金取崩額)	1,378,171	1,617,287	1,617,287	1,617,287																																									
歳入(基金積立額)	1,341,947	1,350,313	1,350,313	1,350,313																																									
一般財源(自動車税1.5%相当)	1,291,635	1,295,715	1,295,715	1,295,715																																									
寄附金	40,000	40,000	40,000	40,000																																									
運用益	10,312	14,598	14,598	14,598																																									
年度末残高	1,238,682	971,708	704,734	437,760																																									
				平成24年度の値は決算額を反映しておらず、知事審査時での見込み額である。																																									
要求額・審査額	財産収入	寄附金					一般財源	前年との対比	過去の予算額(一般財源)	現計予算額																																			
決	1,350,313	14,598	40,000				1,295,715	8,366	22 1,398,592 (1,337,040)	1,341,947 うち一財																																			
要	1,350,313	14,598	40,000				1,295,715	8,366	23 1,336,669																																				
前	1,341,947	10,312	40,000				1,291,635		(1,295,445)	1,291,635																																			

【審査の考え方】

森林の荒廃や都市地域の緑の喪失が進む中、豊かな自然環境を守り育てるため、みどりの保全と創出を推進する経費の必要性を認め、要求額を措置した。